

FINANCIAL REPORT

including IR-DATA 2016'

〈ダイジェスト版〉





FINANCIAL REPORT including IR-DATA 2016'公表にあたって

東京大学は創立以来、アジアの地にあって、東西の文化が融合する学問の拠点として独自の学術を発展させ、多くの優れた人材を輩出してきました。2003年3月に定めた東京大学憲章では、「世界の公共性に奉仕する大学」という理念を掲げています。グローバル化が進む中で、世界規模の課題が深刻化し、社会の不安定さが増す今日、知の力によってより良い人類社会を創るために、東京大学の責務は一層大きくなっています。私の任期中にそれを具体的に進める為の行動方針を、「東京大学ビジョン2020」としてまとめました。価値創造の源泉である教育・研究環境を充実させるために、まず経営基盤を強化しつつ、各取組を進めているところです。

「東京大学ビジョン2020」の達成には、資源の効率的な活用は欠かせませんが、自己点検と外部からの点検・評価をもとに、エビデンスに基づいて進捗確認をしながら進めていくことも必要と考え、2017年4月に、IR[®]データ室を設置し、体制を整えました。研究教育活動、外部資金、資金・資産活用状況などのデータを把握していきます。

ここでは、皆様がこの活動についてご理解いただけるよう、今回の報告として、IRデータの一部をお示しました。財務情報だけでなく、財務以外の情報と合わせてお伝えすることで東京大学の実態をより正しくご理解いただけるようIRを一層推進させていく考えです。

皆様からのご助言ご意見を歓迎いたします。今後とも東京大学へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ Institutional Research

東京大学総長 **五神 真**



ARコンテンツで体感!! アプリをかざして映像体験。

この冊子では「COCOAR2」アプリと連動したAR(拡張現実)コンテンツを提供しています。ARマークが付いている箇所をスキャンすると、関連動画を実際に体感することができます。

ARコンテンツの利用方法

01 右記のQRコードを読み取り、「COCOAR2」アプリをダウンロードしてください。



02 アプリを起動して大学戦士トードイン(東大特撮映像研究会)のイラスト・吹き出し部分をスキャンすると、動画コンテンツがご覧いただけます。



2016年度 主要トピックス

指定国立大学法人へ申請

国立大学法人法の一部を改正する法律(平成28年法第38号)により、指定国立大学法人制度が創設され、東京大学は、2017年3月に申請を行いました。

指定国立大学法人は、我が国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出のため、より自立度の高い経営を

進めることが求められます。申請にあたっては、学内で議論を重ねて「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」と題する構想をまとめ、その実現のために大学組織における運営から経営への転換を目指すという意識を共有しました。

最新トピックス 「指定国立大学法人の指定」

指定国立大学法人部会(国立大学法人評価委員会 国立大学法人分科会)の審査を経て、2017年6月30日付で、文部科学大臣の指定を受けました。

すでに、東京大学は、2015年10月に「東京大学ビジョン2020」を公表し、経営基盤を強化して価値創造の源泉である研究・教育環境を充実させるための諸取組を進めてきたところです。指定国立大学法人への申請・指定を契機として、改革の動きをさらに加速させます。

関連情報: 東京大学未来社会協創推進本部

<http://www.u-tokyo.ac.jp/adm/fsi/ja/index.html>



2016年度 主要トピックス

若手研究者の自立支援制度(東京大学卓越研究員)及び雇用安定化支援制度

本学ではビジョン2020の下、若手研究者が任期の不安無く自立して研究に取り組む環境を整えるため、若手の安定雇用の促進と研究教育活動の自立の支援を目的として、2016年度から様々な若手研究者支援制度を開始しました。

「東大卓越研究員制度」では、採用後3年以内で研究室を主宰、又は独立して研究テーマを設定・遂行する若手研究者を対象に、部局長から推薦のあった者を審査のうえ「東京大学卓越研究員」に認定し、スタートアップ経費(300万円/年)を2年間支援するもので、2016年度は、52名の候補者のうち20名を決定しました。

また、これと併せて、優れた若手研究者を部局財源によって安定雇用する部局を支援する制度も開始し、当該取り組みを行う9部局に対して、対象となる若手研究者の支援に使用可能な雇用安定化促進経費(300万円/年)を3年間、全学として支援することを決定しました。

このほか、文部科学省の科学技術人材育成費補助事業「卓越研究員事業」や国立大学強化推進補助金(国立大学若手人材支援事業)などの活用により若手研究者の一層の雇用安定化を図っております。

グローバルリーダー育成プログラム(GLP-GEFIL)本格稼働の一年

2015年度より始動したGLP-GEFILは、語学力や意欲等によって選抜された学部学生を対象とした、分野横断型の特別教育プログラムです。

本プログラムは、①実践研究、②海外プログラム、③グローバルリーダー講義、④GEFIL共通授業科目の4本の柱で構成され、全て英語で行われます。授業はアクティブラーニング形式で、履修生は自身に関心を持つ地球規模の課題について研究プロジェクトを設計・実施し、学際的な学びを体験します。また、本プログラムの趣旨にご賛同いただいた企業の寄付による奨学金付きで、世界のトップクラスの海外プログラム等へ2回留学する機会を持ちます。

2年間ですっかりたくましくなった第1期履修生が本年秋に修了し、新たに第3期履修生を迎えます。GLP-GEFILは引き続き本学における教育の国際化の一端を担ってまいります。



産学協創(日立東大ラボ、NEC)の開始

東京大学では、人類社会が目指すべき「より良い未来の社会」を創造することを、我が国が主導するため、学内外のリソース(人材と知)を把握する大学の優位性を活かし、組織間連携によって産学の関わりを飛躍的に加速・拡大する試みに取り組んでいます。その具体例として、2016年6月に東京大学内に設置した「日立東大ラボ」や同年7月にNECとの間で締結した「フューチャーAI研究・教育戦略パートナーシップ」があります。

前者では、従来の課題解決型産学連携から発想を転換し、Society5.0に向け、ビジョンを創生・発信し、そのビジョンの実現に向けた課題解決に取り組むという新しい形の研究開発を

推進しています。後者では高度な基礎研究の実施からその研究成果の社会実装までのビジョン・課題の共有、社会実装の際の社会受容性の検証、さらに将来を担う人材の育成を含めて総合的な協創を推進する総合的戦略的な連携となっています。



HOMAS2データ等を活用した経営改善の取り組みの実施

病院執行部の下に設置した経営改革運動本部を中心に、各診療科に対し、2010年度から2014年度までの5年間で最高の実績を上げた年度の稼働額を、2016年3月から2017年2月までの毎月の目標値として提示し、各診療科の取組を促しました。

また、2016年11月からは、各診療科とヒアリングを行い、全ての国立大学附属病院に導入している管理会計システムHOMAS2を活用して分析した全国の国立大学病院の実績を参考に、各診療科の診断群分類別の患者数上位5位までの疾患等の入院期間適正化等を通じた稼働額向上について要請を行い

ました。さらに、目標の達成状況のモニタリングを行って病院執行部に報告するとともに、各診療科長にフィードバックし、目標の達成に取り組みました。

これらの取組の結果、2016年度の入院と外来を合わせた稼働額は、前年度に比べ約10億円増となる441億円を達成しました。



東京大学のいま—教育・研究・社会連携の非財務情報より—

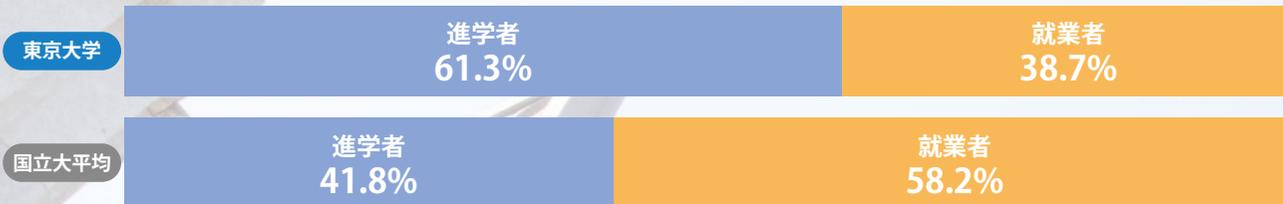
ここでは、教育・研究・社会連携の各観点から、東京大学の姿をご覧ください。

教育

在学中の「知のプロフェッショナル」への挑戦を糧に、本学卒業生は多方面で活躍しています。また、キャンパスはますます国際色豊かになっています。

学部卒業生の進路

国立大学法人全体と比べ、進学者の割合が大きい傾向にあります。



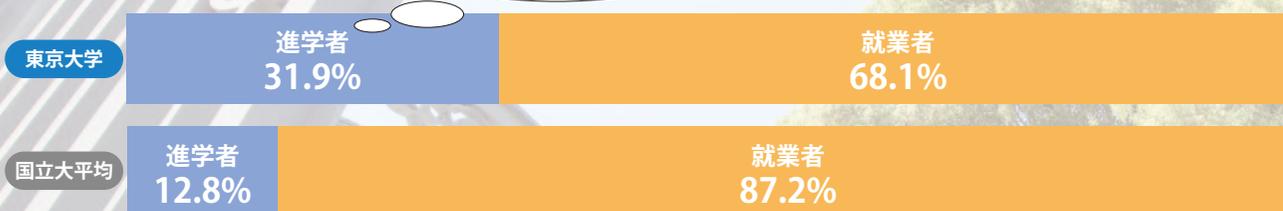
注1:「進学」「就業」のいずれかの進路を取った者を母数とし、それぞれの進路の占める割合を記載。
注2:ここでは「臨床研修医」は「進学」に含めていることに留意。

出典:東京大学の概要(資料編)2016
平成28年度学校基本調査
基準日:2016年5月1日現在

修士修了生の進路

国立大学法人全体と比べ、進学者の割合が大きい傾向があります。他方、修士課程で得た学びをもとに、社会で活躍する学生も多くいます。

本学の博士学位授与者数は
国内大学の約1割

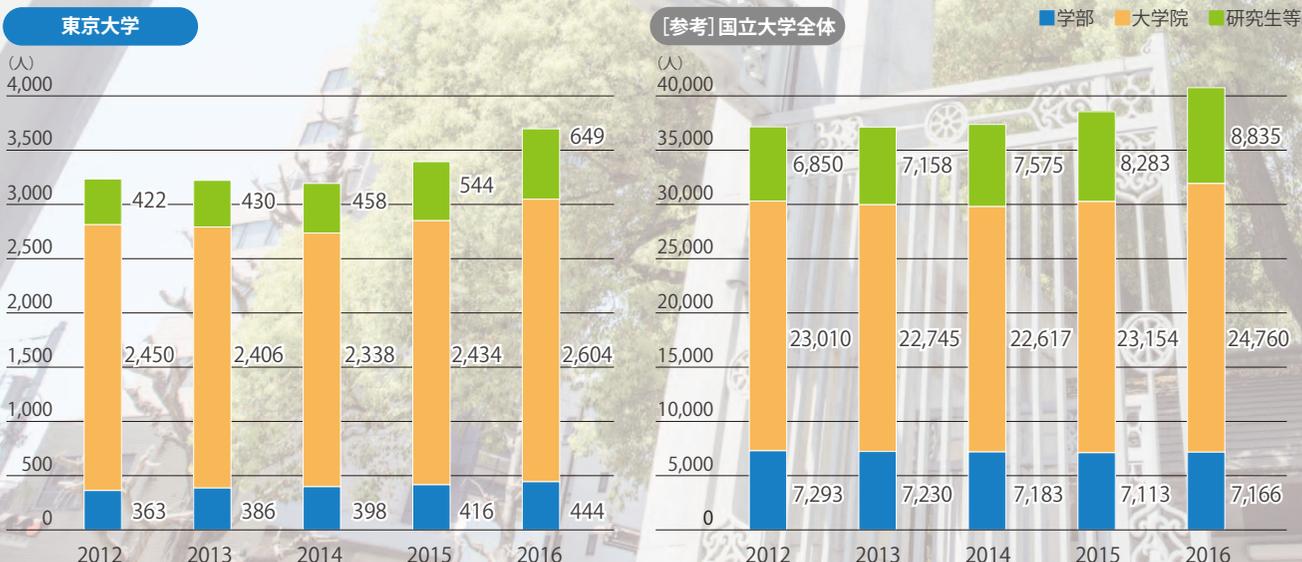


注1:「進学」「就業」のいずれかの進路を取った者を母数とし、それぞれの進路の占める割合を記載。
注2:集計の都合上、課程博士のみを算入していることに留意。

出典:東京大学の概要(資料編)2016
平成28年度学校基本調査
基準日:2016年5月1日現在

外国人学生数の推移

過去5か年でみると、外国人学生数は増加傾向にあります。特に2016年度は、国立大学法人全体と比べて増加率が高くなっています。(2015年度→2016年度の増加率:8.9% [参考(国大全体):5.7%])



注1:「外国人学生数」とは、学校基本調査における「国費留学生」「私費留学生」「留学生以外の外国人学生」の総計を指す。

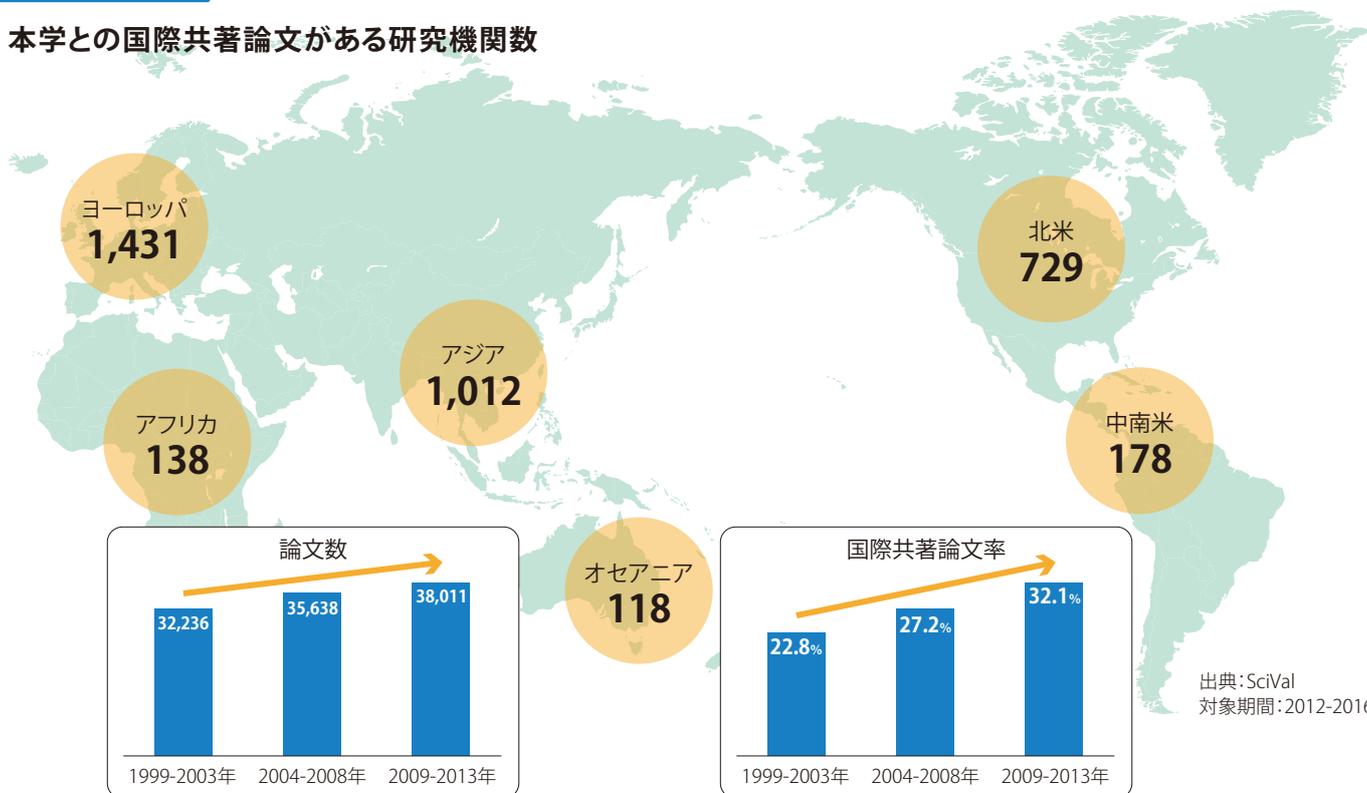
注2:「研究生等」は、学校基本調査上の「専攻科・別科」「科目等履修生・聴講生・研究生」を合計したものの。

基準日:各年5月1日現在
出典:学校基本調査(平成24年度~28年度)
本学調査(平成24年度~28年度)

研究

本学は、世界各国の研究機関とともに、日々「知の協創」に取り組んでいます。

本学との国際共著論文がある研究機関数

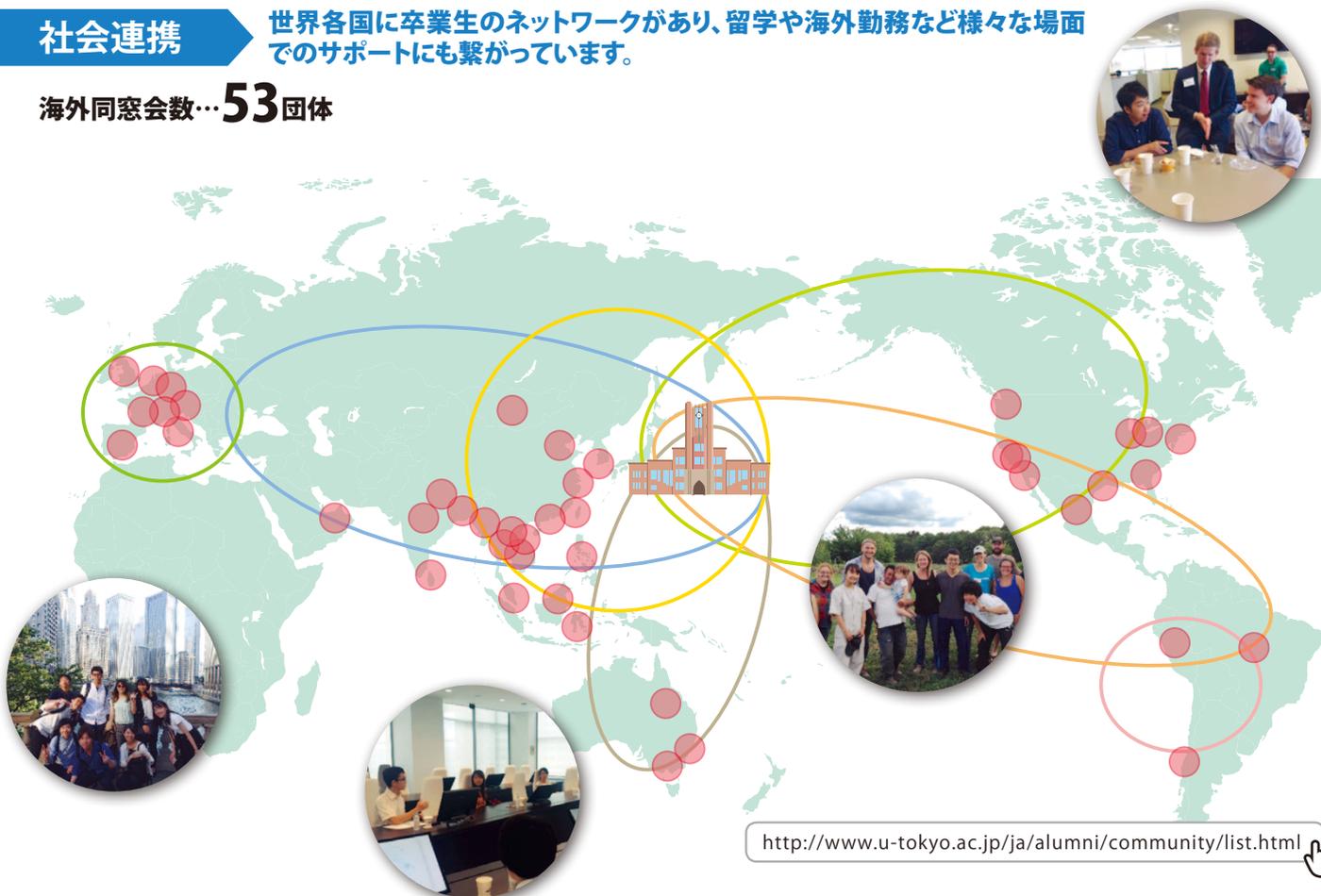


出典: NISTEP「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2015」

社会連携

世界各国に卒業生のネットワークがあり、留学や海外勤務など様々な場面でのサポートにも繋がっています。

海外同窓会数…53団体



財務諸表の要約

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資産の部			
科目	2016年度	増減(前年比較)	
I.固定資産	1,261,334	1,624	
土地	886,506	△ 2,031	①
減損損失累計額	△ 3,072	△ 6	
建物	361,519	12,310	②
減価償却累計額	△ 159,881	△ 12,267	
減損損失累計額	△ 311	△ 46	
構築物	33,637	1,522	②
減価償却累計額	△ 14,663	△ 1,052	
減損損失累計額	△ 2	-	
工具器具備品	228,513	9,374	③
減価償却累計額	△ 182,174	△ 14,322	
図書	43,904	211	
美術品・收藏品	3,108	4	
建設仮勘定	33,358	9,383	④
特許権	727	43	
借地権	491	-	
ソフトウェア	430	△ 111	
投資有価証券	27,530	△ 1,997	⑤
その他	1,712	609	
II.流動資産	147,054	10,589	
現金及び預金	110,696	△ 366	
未収学生納付金収入	196	0	
未収附属病院収入	9,057	115	
徴収不能引当金	△ 537	0	
未収入金	6,950	453	
有価証券	19,420	10,445	⑥
医薬品及び診療材料	804	△ 22	
その他	466	△ 37	
資産合計	1,408,388	12,213	

貸借対照表とは、決算日(3月31日)における資産、負債、純資産の状況を記載することで、財政状態を明らかにするものです。

負債の部			
科目	2016年度	増減(前年比較)	
I.固定負債	176,443	8,569	
資産見返負債	120,729	△ 1,566	
借入金	39,872	10,795	⑦
長期未払金	14,516	△ 671	
その他	1,324	11	
II.流動負債	107,185	3,237	
運営費交付金債務	1,459	1,459	⑧
寄附金債務	46,933	1,967	⑨
前受受託研究費等	7,278	767	
一年内返済予定借入金	3,737	△ 474	
未払金	43,567	△ 783	
その他	4,208	300	
負債合計	283,628	11,806	
純資産の部			
科目	2016年度	増減(前年比較)	
I.資本金	1,045,235	△ 11	
政府出資金	1,045,235	△ 11	⑩
II.資本剰余金	13,855	△ 2,047	
資本剰余金	144,854	7,090	⑪
損益外減価償却累計額(-)	△ 141,402	△ 8,921	
損益外減損損失累計額(-)	△ 3,376	△ 33	
その他	13,779	△ 183	
III.利益剰余金	65,145	2,957	
前中期目標期間繰越積立金	61,401	39,770	⑫
教育研究・組織運営改善積立金	-	△ 526	⑬
積立金	-	△ 24,141	⑬
当期末処分利益	3,744	△ 12,145	
IV.その他有価証券評価差額金	523	△ 490	
純資産合計	1,124,760	406	
負債純資産合計	1,408,388	12,213	

主な増減内容

- ① 柏キャンパス東側用地を取得した一方、白金学寮及び野尻寮跡地等を譲渡したことにより減少しています。
- ② 生産技術研究所千葉実験所研究実験棟Ⅰ、Ⅱ及び豊島国際学生宿舎の竣工等により増加しています。
- ③ 教育研究支援用及び研究用設備等の取得により増加しています。
- ④ 総合研究棟(文系総合)、医学部附属病院病棟Ⅱ期及びアカデミック・commonsの建設等により増加しています。
- ⑤ 決算日翌日から起算して一年以内に満期が到来する満期保有目的債券を固定資産(投資有価証券)から流動資産(有価証券)へ振り替えたことなどにより減少しています。
- ⑥ 譲渡性預金の拡大及び上記⑤の要因により増加しています。



生産技術研究所 研究実験棟Ⅰ

- ⑦ 民間金融機関及び大学改革支援・学位授与機構からの新規借入により増加しています。
- ⑧ 前年度における中期目標期間終了時の運営費交付金の精算及び当年度における一部事業の翌年度繰越により増加しています。
- ⑨ 寄附金の翌年度繰越により増加しています。
- ⑩ 野尻寮跡地の譲渡に伴い減少しています。
- ⑪ 施設費等を財源に固定資産を取得したことにより増加しています。
・医科学研究所1号館改修
・図書館改修Ⅱ期 等
- ⑫ 前中期目標期間からの繰越により増加しています。
- ⑬ 中期目標期間終了時の利益処分により減少しています。



医科学研究所1号館

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目	2016年度	増減(前年比較)
経常費用		
業務費	217,789	△ 4,462
教育経費	11,857	△ 1,844 (14)
研究経費	40,681	△ 3,665 (14)
診療経費	29,559	△ 374
教育研究支援経費	3,463	816 (15)
受託研究費等	35,758	△ 91
人件費	96,469	696 (16)
一般管理費	5,476	△ 373
財務費用	658	△ 76
支払利息	642	△ 92
その他	15	15
雑損	105	△ 182
経常費用合計	224,029	△ 5,095
経常収益		
運営費交付金収益	74,077	△ 4,187 (17)
学生納付金収益	16,357	88
附属病院収益	47,975	997
受託研究等収益	44,476	908
研究関連収益	5,313	169
寄附金収益	8,181	263
補助金等収益	9,066	△ 3,956 (18)
その他	21,929	△ 2,694
経常収益合計	227,377	△ 8,410
経常利益	3,348	△ 3,315
臨時損失	527	157
臨時利益	507	△ 8,771 (19)
当期純利益	3,328	△ 12,244
目的積立金取崩額	416	98
当期総利益	3,744	△ 12,145

損益計算書とは、1事業年度(4月1日から翌年3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

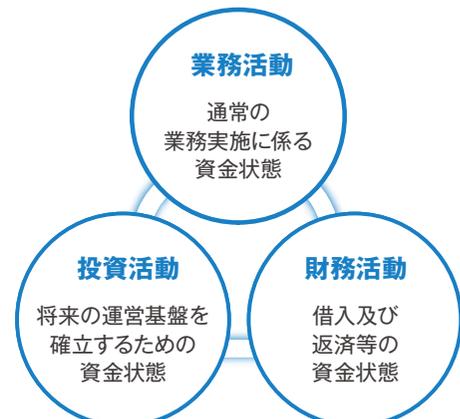
- (14) 大型の補助金プロジェクト終了等に伴う補助金を財源とする支出の減少及び中期目標期間最終年度の前年度における運営費交付金を財源とする支出の増加などにより減少しています。
- (15) 情報基盤センターのリース契約等に伴う保守管理費及び減価償却費等の増加により増加しています。
- (16) 人事院勧告の影響により増加しています。
- (17) 中期目標期間最終年度の前年度における運営費交付金を財源とする支出の増加及び当年度における一部事業の翌年度繰越により減少しています。
- (18) 大型の補助金プロジェクト終了等に伴い補助金を財源とする支出が減少したことにより減少しています。
- (19) 前年度は中期目標期間終了時の精算により運営費交付金収益(臨時利益)が増加したために当年度は減少しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目	2016年度	増減(前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 83,070	5,852
人件費支出	△ 105,547	△ 2,463
その他の業務支出	△ 4,839	694
運営費交付金収入	81,175	△ 331
学生納付金収入	14,819	35
附属病院収入	47,863	1,011
受託研究等収入	45,109	725
補助金等収入	10,167	△ 5,365
寄附金収入	9,693	310
その他収入	10,847	942
小計	26,221	1,411
国庫納付金の支払額	△ 149	△ 149
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,071	1,261
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 71,405	1,098
有価証券の売却による収入	62,776	△ 30,412
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,696	△ 1,626
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,487	4,038
定期預金等への支出	△ 186,100	33,800
定期預金等の払戻による収入	180,600	△ 17,300
施設費による収入	7,527	△ 961
施設費の精算による返還金の支出	-	56
その他の投資支出	△ 903	△ 813
小計	△ 36,715	△ 12,119
利息及び配当金の受取額	388	△ 146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,326	△ 12,266
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,533	10,344
長期借入金の返済による支出	△ 770	73
リース債務の返済による支出	△ 3,712	△ 24
その他の財務支出	△ 1,569	△ 626
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 3,441	134
小計	5,038	9,901
利息の支払額	△ 649	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,389	9,986
V. 資金増加額(又は減少額)	△ 5,866	△ 1,018
VI. 資金期首残高	66,062	△ 4,847
VII. 資金期末残高	60,196	△ 5,866

キャッシュ・フロー計算書とは、1事業年度(4月1日から翌年3月31日)における活動を業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分に分けて、資金の流れを明らかにするものです。



本学は、業務活動で獲得した資金を同活動の他、施設・設備投資や借入金返済にも充てている資金状態が見えます。

東京大学基金の取組み

東京大学基金とは

東京大学基金は本学をご支援くださる皆様からの寄附金により構成される本学の重要な財産の一つです。

基金はその目的や管理方法により以下のとおり区分されます。

- 1: 基金のコアとして積立・運用・活用するための寄附金(非目的指定寄附金)
- 2: 特定の目的遂行のための寄附金(目的指定寄附金)

本学ではこの二つを併せて東京大学基金と称しています。

我が国の財政状況が厳しい中、国立大学法人も財源の多様化が求められており、東京大学基金の強化は今後ますます重要となります。

基金の推移

東京大学基金は、国立大学が法人化された2004年度に、本学の財政基盤を長期的に支えることを目的として設立されました。

これまでの活動をとおして、累計で約382億円のご寄附のお申込みをいただきました。

基金の現在高は、約111億円(非目的指定約87億円、目的指定未使用額約24億円)となっており、年間約1億円の運用益を本学の教育研究活動に活用しています。

運営費交付金を例にとると、法人化された2004年度を基準にした場合、その後12年間の累計で約1,024億円が減額されている状況です。

単純な比較はできませんが、運営費交付金の減額に対して、基金に集まった382億円という寄附金は大学運営において重要な役割を果たしています。

海外有力大学との「基金」規模の比較

海外の有力大学では寄附金から構成される基金の運用益が重要な財源となっています。

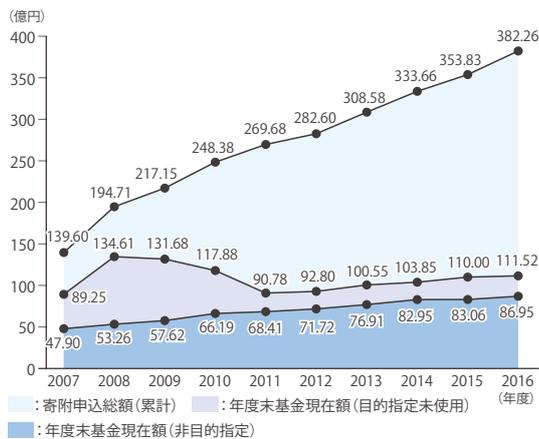
安定的な財源を確保することは強い競争力を持つことにつながりますが、本学の基金は海外の有力大学と比較するとまだ小さな規模にとどまっています。

基金現在額
11,152,220,910円

寄附申込総額
38,225,863,115円

寄附申込総件数
98,421件

(2017年3月末現在)



大学名	基金の規模(億円)
ハーバード大学	34,541 ^{※1}
イエール大学	25,408 ^{※1}
プリンストン大学	22,152 ^{※1}
ケンブリッジ大学	6,370 ^{※2}
オックスフォード大学	4,901 ^{※2}
東京大学	111 ^{※3}

※1: 1ドル=100円
 ※2: 1ポンド=130円
 ※3: 東大基金(2016年度末現在)

渉外・基金課調べ

東京大学基金の活動

2016事業年度は個人や法人の方々から約28億円の寄附申込みをいただきました。

- 内 訳
- ・新たに約4.2億円を基金に積み立てました。
 - ・目的指定されたご寄附を以下のとおり受入れ、活用しています。

教育・研究支援 (カブリIPMU支援等)	奨学金等 (さつき会奨学金基金等)	キャンパス整備等 (新図書館建設等)	その他 (スポーツ振興基金等)
約14.5億円	約7.3億円	約1.4億円	約1.0億円

ご支援のお願い

東京大学基金は、①奨学制度の充実、②教育・研究支援、③キャンパス環境整備などを推進するために設けられた基金です。教育・研究活動で対応が急がれるプロジェクトに対する寄附募集活動と基金(エンダウメント)の積み立てを並行的に展開しています。東京大学は、寄附活動を媒介として、社会と大学のコミュニケーションを深め、大学の社会貢献活動を促進していきます。東京大学基金へのご理解・ご支援をよろしくお願いいたします。

東大基金へのご寄附や活動報告について、詳しくはこちらをご参照ください。

 **東京大学基金HP**
<http://utf.u-tokyo.ac.jp/>

 **東京大学基金2016年度活動報告書**
http://utf.u-tokyo.ac.jp/result/pdf/result_2016.pdf



2017年5月完成ライブラリープラザ。新図書館計画「アカデミック・コモンズ」では、総合図書館本館内部の全面改修と図書館前広場地下の別館建設への支援を行っています。